

目 次

- 1 一般競争入札参加資格審査申請書（様式第 1 号）
- 2 誓約書（様式第 2 号）
- 3 財務関係明細書
- 4 営業概要書
- 5 印鑑届（様式第 3 号）
- 6 類似業務実績（様式第 4 号）

添 付 書 類

- 1 法人にあつては、登記簿謄本（履歴事項全部証明書）
- 2 個人にあつては、次のア、イ及びウ
 - ア 本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書
 - イ 住所地の市町村長が発行する住民票
 - ウ 指定法務局が発行する成年後見登記制度における登記事項証明書又は登記されていないことの証明書
- 3 県税に関し未納がないことを証する証明書
- 4 消費税及び地方消費税課税業者にあつては、消費税及び地方消費税の未納がないことを証する証明書
- 5 委任状 **【注】**必要に応じて提出すること。

(様式第 1 号)

一般競争入札参加資格審査申請書

長崎県が発注する令和 7 年度企業人権啓発セミナー開催業務委託（業務番号 7 人同対第 12 号）に係る競争入札に参加する資格について、関係書類を添えて審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

長崎県知事 大石 賢吾 様

登録番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

本社

郵便番号									
所在地									
フリガナ 商号又は名称									
フリガナ 代表者職氏名									印
電話番号					Eメールアドレス				
FAX番号									

支社

郵便番号									
所在地									
フリガナ 商号又は名称									
フリガナ 代表者職氏名									印
電話番号					Eメールアドレス				
FAX番号									

消費税及び地方消費税の 該当する課税区分番号を 記入してください		
1 課税	2 非課税	

(様式第2号)

誓 約 書

令和 年 月 日

長崎県知事 大石 賢吾 様

所在地

商号又は名称

代表者名

印

私は、長崎県が実施する「令和7年度企業人権啓発セミナー開催業務委託」に係る一般競争入札の参加資格申請にあたり、告示 2 競争入札に参加することができない者(1)～(7)のいずれにも該当していないことを誓約します。

また、入札参加資格を取得したうえは、入札の執行、契約の履行にあたり、関係法令等を遵守し、決して不正の行為をなさないことを誓約します。

なお、万一不正の行為があった場合において、資格取消し等の処分を受けても異議はありません。

財務関係明細書

貸 借 対 照 表		年	月	日現在	単位：千円
資 産 の 部		負 債 の 部			
流 動 資 産		流 動 負 債			
現金及び預金		支払手形			
受取手形		買 掛 金			
売 掛 金		短期借入金			
有価証券		未 払 金			
商品・製品・仕掛品		未払費用			
原材料及び貯蔵品		賞与引当金			
前 払 金		その他流動負債			
短期貸付金					
未 収 金		固 定 負 債			
その他の流動資産		長期借入金			
貸倒引当金		退職給与引当金			
		その他固定負債			
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産		負 債 の 部 合 計			
土 地					
建物・構築物		資 本 の 部			
機械・運搬具		資 本 金			
工具器具・備品					
その他有形固定資産		法 定 準 備 金			
		資本準備金			
無 形 固 定 資 産		利益準備金			
電話加入権					
その他無形固定資産		剰 余 金			
		任意積立金			
投 資 等		別途積立金			
		当期末処分利益			
		(当期利益)			
繰 延 資 産		そ の 他			
		純 資 産 の 部 合 計			
資 産 の 部 合 計		負債・資本の部合計			

損 益 計 算 書 (年 月 日から 年 月 日まで) 単位：千円

経常損益の部	
営業損益の部	
(ア)売 上 高	
(イ)売上原価	
(ウ)売上総利益[(ア)－(イ)]	
(エ)販売費及び一般管理費	
(オ)営業利益 [(ウ)－(エ)]	
営業外損益の部	
(カ)営業外収益	
(キ)営業外費用	
(ク)経常利益 [(オ)+(カ)－(キ)]	
特別損益の部	
(ケ)特別利益	
(コ)特別損失	
(サ)税引前当期利益 [(ク)+(ケ)－(コ)]	
(シ)法人税住民税等	
(ス)当期利益 [(サ)－(シ)]	
(セ)前期繰越利益等	
(ソ)当期末処分利益 [(ス)+(セ)]	

営業概要書

(1) 前2カ年の損益状況

	売 上 高(A)	売 上 総 利 益 (売上高－売上原価)	当 期 利 益	(A)のうち長崎 県庁への売上高
直 前 事業年度	千円	千円	千円	千円
基準年度 (年 月 期決算)	千円	千円	千円	千円

(注) 1 直前事業年度欄は、基準年度の直前1年間の事業年度の実績を記入すること。
2 基準年度欄は、直近決算年度（財務関係明細書作成年度）の実績を記入すること。

(2) 前2カ年の自己資本の状況

(単位：千円)

自己 資本 金	区 分	資 本 金	資 本 金 準 備 金	利 益 金 準 備 金	任意・別途 積 立 金 及びその他	当期 未処分利益	計
	直前の事業年度						
	基 準 年 度						

(3) 基準年度における財務比率

売 上 高 当期利益率	$\frac{\text{当 期 利 益} \quad \text{千円}}{\text{売 上 高} \quad \text{千円}} \times 100 = \quad \%$
固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固定資産計} \quad \text{千円}}{\text{固定負債計} + \text{自己資本計} \quad \text{千円}} \times 100 = \quad \%$
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産計} \quad \text{千円}}{\text{流動負債計} \quad \text{千円}} \times 100 = \quad \%$

(注) 小数点以下2位まで計算して2位を四捨五入すること。

(4) 営業経歴

営 業 年 数	創 業 年	現組織への変更	現組織へ変更後の年数
年 月	MTSHR 年	年 月	年 月

(5) 営業実績

損益計算書と同期間

業 務 名	金 額	営業比率	長崎県庁への売上高
	千円	%	千円
合 計			

(注) 合計欄の額は、損益計算書の売上高と一致すること。

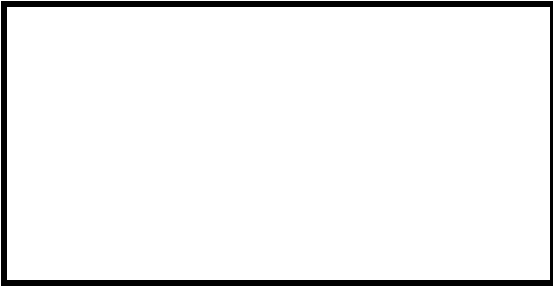
(6) 従業員数（常勤の役員を含む。代表は除く。）

			技術関係職員	事務関係職員	その他職員	合 計
	総従業員数		人	人	人	人
従業員数	支社等の従業員数	0 1	()	()	()	()
		0 2	()	()	()	()
		0 3	()	()	()	()
		0 4	()	()	()	()
		0 5	()	()	()	()
		0 6	()	()	()	()
		0 7	()	()	()	()
		0 8	()	()	()	()
		0 9	()	()	()	()
		1 0	()	()	()	()

(注) 支社等の従業員数は支社等に入札の権限を委任する場合に、総従業員数の内数として記入する。

(様式第 3 号)

印鑑届



弊社（店）が貴県との取引上使用する書類には、すべて上記の印鑑を使用いたしますので届け出ます。

令和 年 月 日

長崎県知事 大石 賢吾 様

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 名

印

(様式第 4 号)

類似業務実績

本社名又は支社名

No.	業務名	業務概要	発注者	契約金額 (円)	事業期間
1					令和 年 月 ～ 令和 年 月
2					令和 年 月 ～ 令和 年 月
3					令和 年 月 ～ 令和 年 月
4					令和 年 月 ～ 令和 年 月
5					令和 年 月 ～ 令和 年 月
6					令和 年 月 ～ 令和 年 月
7					令和 年 月 ～ 令和 年 月
8					令和 年 月 ～ 令和 年 月
9					令和 年 月 ～ 令和 年 月
10					令和 年 月 ～ 令和 年 月

(注意事項)

- 1 過去 5 年間に受託した、セミナー、講演会、シンポジウム等のイベントの実績又は、動画映像によるWEB配信業務の実績を最近のものから順に記入すること。
- 2 発注者欄には、発注者の所在する都道府県名及び市町村名を括弧書きで追記すること。
- 3 業務の概要欄には、受託した業務の概要を簡潔に記入すること。
- 4 欄が不足するときは、別葉とする。
- 5 記入した業務のうち、令和 4 年 4 月 1 日から令和 7 年 7 月 18 日までに受託した業務の中で代表的な業務について、実績を証明する書類（契約書又は履行証明書等の写し）を添付すること。

委 任 状

商号又は
名 称 _____

私は、 役 職 名 _____ を代理人と定め下記権限を
氏 名 _____

委任します。

- 1 見積・入札・契約締結の件
- 2 代金請求・領収の件

委 任 期 間

自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

令和 年 月 日

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 名 _____ 印

(注) この委任状は、権限を支社（店）長等に委任する場合のみ記入すること。